



す ぐ り ひ で あ き
村主 英明

しみん
市民クラブ



学校給食は市内調達を拡大するなどの工夫を

問 学校給食のメニューは、バランスよく適切に検討されており信頼感があるが、食材の選定・調達に関しては、冷凍品指定による地場の中小業者の排除、納入時間指定の運用実態等に改善すべき点があるのではないかと。また、地域経済振興の観点から市内調達の拡大に向けて、発注ロットの分割への対応や、登録業者の生の声を聴くこと等に取り組むべきではないかと。

市内業者が応札できる環境づくりに努める

答 限られた時間に確実に調理するため、使いやすさなど、作業上の効率を求める上で冷凍品を指定するなど、特有の事情がある場合もあるが、見直しは必要であると考えており、改めて検討していきたい。納入時間指定は、安全管理の面からもしっかりと見直していく。

また、食材の市内調達について、市内産・県内産の食材を原則と考えているが、市内業者の応札がない場合もあり、その理由についても調査をした上で、可能な限り市内業者が応札できるような環境づくりに努めていくとともに、登録業者の声をしっかりと聴けるようにしていきたい。

●その他の質疑・質問●

- 庁舎等と一体となった公民館（特に2階に避難所機能を有する香良洲公民館）におけるトイレ洋式化について
- 共同浴場さくらゆの運營業務委託（今の自治会の意見を踏まえた検討の必要性）について
- 市に提出する書類の作成に関する職員の関与・支援について
- 相生町自治会長問題に係る職員の処分の見直しについて



▲一志学校給食センター（センター方式は調理方式の一つ）



さ か い だ し げ る
坂井田 茂

い っ し ん かい
一津会



30人学級を教育施策のスタンダードに

問 小中学校全学年を35人学級に、さらに30人学級への移行を目指す教育施策こそ「教員が子どもと向き合う時間の確保」ができ、きめ細かな教育指導による学力向上にもつながる。加えて少人数化により教室内における身体的距離の確保による感染症対策にもつながることから、35人学級、目指すは30人学級が教育施策の標準となることを切望するが、今後の対応は。

効果を検証しつつ、県や国に要望していく

答 令和3年度、国により、小学2年生の学級編制基準が引き下げられ、県により、小学1、2年生に加え3年生に県独自の少人数学級の拡充がなされたことで35人学級編制となったが、小学4年生から6年生、また中学校においては、国や県独自の少人数学級の拡充は、現在行われていない。

今回の学級編制基準の見直しや、少人数学級編制の対象学年の拡充の効果を検証しつつ、30人以下学級も見据えながら、早期に小学校全学年、また中学校においても国の基準を前倒しして、35人学級が実現されるよう、県や国に強く要望していく。

●その他の質疑・質問●

- 「個別最適な学びを実現する施設環境の整備」について
 - 小中学校等におけるエレベーターの設置状況と今後の設置計画は
- 「多様な学習活動に対応する施設環境の整備」について
 - 「新型コロナ禍」を教訓に、感染症対応を踏まえた「3密」を解消した学習の場の確保について など



▲かろうじて前後1mの身体的距離が確保できる30人学級